

2012年9月市議会 請願

- [請願第 12 号](#) スクールランチ（配食サービス）計画の見直しと自校方式・ランチルームの給食を
求めることについて
- [請願第 13 号](#) 米軍垂直離着陸輸送機MV22 オスプレイの普天間飛行場配備に関する意見書を採択
することを求めることについて
- [請願第 14 号](#) 抜本的な安全対策等が講じられるまで大飯原子力発電所 3 号機及び 4 号機の運転停
止を求める意見書を提出することに関することについて

スクールランチ（配食サービス）計画の見直しと自校方式・ランチルームの給食を 求めることについて

【紹介議員：共産党】

心身の成長期にある中学生の昼食は大変重要です。給食未実施校の生徒は給食実施校の生徒に比べて、カルシウムは必要量の半分しか摂取できておらず、たんぱく質やビタミン類も不足しています（滋賀県教育委員会「平成 22 年児童生徒の食事調査」）。栄養の偏りは学力や体力、精神的な安定感など学校生活にも大きな影響を与え、生涯の健康まで左右するといわれています。保護者がいかに愛情をこめて、献立を考慮したお弁当であっても必要な栄養を摂取することは困難で、学校給食が子どもの健全な成長を保障するために大きな役割を果たしていることを示しています。

越大津市長の実施計画中のスクールランチ（家庭弁当と選択制の配食サービス）は、同様の施策をとってきた県内の草津市や守山市、彦根市、近隣の箕面市や奈良市、鈴鹿市等でも利用率が低く廃止や見直しがされるなど、中学生の昼食を支援する制度としては破綻しています。箕面市や奈良市では自校方式、彦根市、鈴鹿市はセンター方式による完全給食へと転換しています。県内でもこれまで未実施であった多賀町や日野町は自校方式・ランチルームで、東近江市、近江八幡市では幼・小・中で統一して実施（計画を含む）するなど「すべての子どもに健全な成長と発達を保障する」ための給食として広がっています。大津市でもスクールランチを見直し、すべての子どもが安心して学校に通え、午後からも勉強や部活動に落ち着いて取り組み、さらには「食育」の基本になるよう自校方式・ランチルームによる学校給食を強く求めます。

請願項目

1. 性急なスクールランチの実施の見直しをしてください。
2. 学校給食法に基づくすべての生徒を対象にした自校方式・ランチルームによる中学校給食を実施してください。
3. 給食を実施するにあたっては、保護者と教員を構成員に含めた検討委員会を設け、子どもたちの意見も反映できるしくみをつくってください。

請願者：新日本婦人の会大津支部、大津のよりよい学校給食を考える会

米軍垂直離着陸輸送機MV22 オスプレイの普天間飛行場配備に関する意見書を採択することを求めることについて

【紹介議員：共産党】

本年6月29日、米国政府から日本政府に対し、米軍垂直離着陸輸送機MV22「オスプレイ」を沖縄県米海兵隊普天間飛行場へ配備するという通報がされました。またオスプレイの沖縄配備に当たって海兵隊が作成した環境影響評価報告書によって、オスプレイは月に1回は分遣隊数機を山口県の岩国基地か静岡県のカンパ富士に派遣すること、全国6ルートで低空飛行訓練を行うことなどが明らかになりました。

これに対し、6月18日に那覇市議会、同月26日に沖縄県議会、同月28日に宜野湾市議会を皮切りに沖縄県全市町村議会でオスプレイ配備計画撤回を求める決議や意見書が採択され、7月19日には全国知事会において「安全性について大きな懸念」を抱き「配備と飛行訓練等について関係自治体の意向を十分尊重するよう」緊急決議が採択されました。さらに、山口県議会、徳島県議会や岩国市議会、高知市議会など全国各地の自治体議会において、配備に対する反対や慎重対応を求める要請や意見書が採択されています。

米空軍のオスプレイは、6月14日（日本時間）に米国フロリダ州の演習場で墜落したばかりで、4月には、米海兵隊のオスプレイが北アフリカのモロッコで墜落し乗員2人が死亡しています。このように、2カ月間で2度も墜落するのは極めて異常で、オスプレイが最も危険な欠陥機であることは明らかです。

また、ニューメキシコ州では地元住民の反対によりオスプレイ訓練が保留されているにもかかわらず、政府及び森本防衛大臣は、「市街地に大きな影響は与えない」とオスプレイの安全性を強調するばかりであり、沖縄県民をはじめとした国民の生命と人権を無視したこうした対応は到底容認できるものではありません。

沖縄県内にこのように危険なオスプレイを配備することにより、普天間飛行場の固定化の既成事実を積み上げ、一方的に押しつけようとする日米両政府のやり方は、戦後67年も米軍基地の過重負担に苦しんでいる沖縄県民の「負担軽減」どころか県民が強く望んでいる「一日も早い危険性の除去」に逆行するものです。

さらに、明らかになった全国6ルートの米軍の低空飛行訓練は、21県の市町村が対象となっており、この訓練は過去に高知県早明浦ダム墜落などの重大事故を引き起こしており、オスプレイ配備は沖縄県をはじめ全国の住民を墜落の危険と死の恐怖にさらすもので、安全に重大な危惧があると言わざるを得ません。

もはや、オスプレイ配備に対する沖縄県民をはじめとした住民の意思は明確となっています。地方自治の本旨は住民意思を実現することであり、外交や安全保障も、その本質は国民の幸福を実現することであり、この根本にあるのはやはり住民の意思に他なりません。明確に示された住民意思を尊重すること抜きに地方自治の発展と住民の幸福を実現することが難しいことは明らかであります。

よって、大津市議会におかれましては、政府に対し、米軍垂直離着陸輸送機MV22 オスプレイの普天間飛行場配備に関して、沖縄県議会、那覇市議会、宜野湾市議会意見書及び全国知事会緊急意見書をはじめとした自治体議会意見書を尊重される旨の意見書を採択し提出されるよう、要望いたします。

請願者：市民1名

**抜本的な安全対策等が講じられるまで大飯原子力発電所3号機及び4号機の運転停止
を求める意見書を提出することについて**

【紹介議員：共産党、清正会】

福島第1原子力発電所事故による放射能汚染の影響は福島県内にとどまるものでなく、大津市もその例外ではありません。多くの市民が目に見えぬ放射能の影響に不安を抱き日々の生活を送っています。

特に内部被ばくをもたらす可能性の高い食の汚染の問題は、牛肉汚染問題でも明らかなように、農畜産物の種類や収穫期によりじわじわと形を変え、流通網を通じて全国に拡大しているのが現状です。パンやうどんの材料となる小麦にも暫定規制値越えの汚染が発覚し、主食である米も暫定基準値をこえる汚染が明らかになりました。海洋汚染については未だ全容すら掴めていない現状を踏まえれば、内部被ばくを防ぐための給食食材対策が早急に必要です。こどもは給食を選べません。給食の安全を保障するのは大人たちの責任であり義務です。

放射能に対して最も脆弱な子どもたちの安全と健康と未来を守るために、大津市として市民の安全と安心の確保の観点から以下の放射能対策を実施するようお願いいたします。

請願項目

大津市として放射能測定機を購入し、市内の学校、園での給食に使用される食材の放射性物質検査を実施して結果を公表すること。

請願者：市民7名